IN THIS ISSUE:

Hot Issue

ポスト2015に向けて:日本のODA60年 を再評価するワークショップ開催

7月22日から24日まで「日本と開発途上国:日本の海外援助60周年とポスト2015への課題」と題したワークショップが北海道で開催されました。 READ MORE





Review

障がいに関するデータ・統計のモニタリングと評価:ポスト 2015に向けた国連の専門家会合にJICA研究所研究員が出席

7月8日から10日までパリのUNESCO本部において、UNESCOと国連経済社会局が主催する専門家会合が開催されました。

READ MORE



Review

人間開発報告書2014公式発表の公開ダイアログに北野副所長がパネリストとして参加

7月24日、国連開発計画が発刊する人間開発報告書2014「人々が進歩し続けるために: 脆弱を脱し強靭な社会をつくる」に関する国際公式発表が国連大学本部ビル、ウ・タント国際会議場で開催されました。 READ MORE



Review

子どもの栄養不良の改善に向けた効果的なアプローチとは: JICA研究所研究員が国際学会で発表

JICA研究所の白鳥佐紀子研究員は、途上国に住む子どもの栄養状態に影響を及ぼす決定要因について、7月27日から29日までの3日間、ミネアポリスで開催された農業・応用経済学大会(AEAA)年次会合にて発表しました。

READ MORE

ポスト2015に向けて:日本の政府開発援助60年を 再評価するワークショップを開催

2014年は、日本が政府開発援助(Official Development Aid: ODA)を開始してから60周年を迎える節目にあたります。他方で、ミレニアム開発目標(MDGs)の目標年2015年を間近に控え、2015年以降の国際開発の枠組みや、具体的な指標設定に関する議論が最終段階を迎えています。

JICA研究所は、ポスト2015に向けて日本のODAを 再評価することを目的として、研究プロジェクト「ポ スト2015へ向けた日本の開発援助の再評価(国際 協力60周年事業)」を実施しています。本研究の成 果は、最終的に英文書籍としてとりまとめられる予 定です。

このような背景から、7月22日から24日まで「日本と開発途上国:日本の海外援助60周年とポスト2015への課題」と題したワークショップが北海道で開催されました。本ワークショップは、書籍の執筆者となる国内外の有識者および関係者が一堂に会し、過去60年にわたる日本の援助を多角的に分析し、意見交換をする目的で実施されました。

戦後賠償として始まった日本のODAも、時代とともにそのあり方が問われる時期に来ています。本研究では、その軌跡を振り返り、成果および課題を評価することを通じて、日本のODAや世界の援助潮流全体への政策的含意を提示することを目指しています。さらに、これまでに蓄積された知見や効果的なシステムを明らかにし、ポスト2015の議論への貢献や、開発援助の実施体制や開発論に求められる変革についての示唆を与えることが期待されています。

本書籍はジョン・ペイジ ブルッキングス研究所シニアフェロー、下村恭民法政大学名誉教授、加藤宏JICA研究所所長が編者を務め、国内外から26名の執筆者が参加しています。2014年の11月には、その成果を共有するための公開セミナーをJICA市ヶ谷で開催する予定です。



書籍の執筆者が国内外より一同に会す

障がいに関するデータ・統計のモニタリングと評価: ポスト2015に向けた国連の専門家会合にJICA研究 所研究員が出席

ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) の達成期限が間近に迫る中、国際社会では2015年以降を見据えたポスト2015開発目標 (ポストMDGs) の議論が活発に行われています。

目標の最終化に向けた作業が進む中、7月8日から10日までパリのUNESCO本部において「障がいに関するデータ・統計のモニタリングと評価:ポスト2015に向けた障がいを含む包摂的な開発に向けて」のテーマで、UNESCOと国連経済社会局(UNDESA)が主催する専門家会合が開催されました。この会合は、障がいに関する統計の現状と課題を分析し、その強化への提言をとりまとめることに加え、2015年以降の開発目標として検討されている持続的な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)と指標案を、障がいをも考慮した包括的なものとする為の提案を行うために開催されました。

本会合には、25名を超える「障がい」の研究、情報に携わる専門家が集まり、JICA研究所からは「ポスト2015における開発戦略に関する実証研究」に参加しているカマル・ラミチャネ研究員が出席しました。



ラミチャネ研究員の発表の様子

ラミチャネ研究員は、本会合に先駆けて提出したコンセプトノートの中で、障がいを包括した開発目標を達成する上で、障がいに関するデータ・統計の収集、管理、測定を行う制度構築が重要であることを指摘しました。世界で障がいのある人口の約80%を途上国が占めているのにもかかわらず、彼らの生活向上を目指す必要条件についての研究は極めて限定的です。また、障がいのある人は、その人的資源開発や、基本的なサービスへのアクセス向上を目指す取り組みが不十分な結果、貧困の連鎖に陥りやすい状況に置かれています。こういった現状を踏まえ、包摂的な社会参加を実現するためには、社会認識を変えることに加え、多角的な政策や施策を通じた投資の実現が必要であると述べています。

また、ラミチャネ研究員は、信頼できるデータや 実証的研究不足が、政府や国際機関による障がい への取り組みの優先順位が低い要因となっている ことを指摘し、データの収集、管理、測定の再検討 および拡充が必要であるとしています。国連の障 害者の権利に関する条約(CRPD)でも、データや 統計および国際協力の重要性を明記していること から、研究機関や研究者は、専門分野や地理的な 境界を越えた革新的な共同研究を推進していくべ きであると提言しています。

この専門家会合ではSDGsのすべての指標について、障がいの状況に応じたデータを含める必要性も指摘されました。本会合の成果である提言やコンセンサスは、2014年9月に開催される国連総会に提出され、SDGsの最終化に向けた議論に貢献することが期待されています。

人間開発報告書2014公式発表の公開ダイアログ に北野副所長がパネリストとして参加

7月24日、国連開発計画 (UNDP) が発刊する人間開発報告書2014「人々が進歩し続けるために:脆弱を脱し強靭な社会をつくる」に関する国際公式発表が国連大学本部ビル、ウ・タント国際会議場で開催されました。

公式発表は、安倍晋三内閣総理大臣、ヘレン・クラークUNDP総裁、ハリド・マリクUNDP人間開発報告書室長とともに、本報告書のアドバイザリー・パネルメンバーである田中明彦理事長が登壇し、それぞれスピーチを行いました。

公式発表後には、「強靭性の構築に向けた国際的な取り組み」をテーマに一般公開ダイアログが開催され、北野尚宏JICA研究所副所長が、他のパネリストとともに登壇しました。北野副所長は、リスクが多様化し、その影響が国境を越える今日、それを予測、予防、軽減し、リスクに直面する人々を支



北野副所長

援するためには、人道支援機関と開発援助機関の協働が重要であることや、サプライチェーンのグローバル化が進む過程で、民間セクターや政府・自治体、市民社会が共に災害に対する強靭性を高めていく必要性を指摘しました。また、マリク室長が指摘した雇用確保の問題については、労働

人口の国境を越えた移動が活発となる中、一部の 途上国では海外送金のGDPに占める割合が大きく なっており、これを開発にどう活かすかを考えてい くことが重要であるとコメントしました。

【関連記事】

- *UNDPプレスリリース
- *JICAホームページ

Review

子どもの栄養不良の改善に向けた効果的なアプローチとは:JICA研究員が国際学会で発表

JICA研究所の白鳥佐紀子研究員は、途上国に住む子どもの栄養状態に影響を及ぼす決定要因について、応用経済学の手法を用いて分析・推定する研究を行っています。その研究成果を発表すべく、7月27日から29日までの3日間、ミネソタ州、ミネアポリスで開催された農業・応用経済学大会(Agricultural and Applied Economics Association: AAEA)年次会合に出席しました。



白鳥研究員

白鳥研究員は、本会合において「タンザニアにおける子どもの栄養不良の決定要因:分位点回帰アプローチ」のテーマで論文を発表しました。本論文では2010年のタンザニア人口保健調査(DHS)データから5歳未満の子ども8,023人のデータを

用いて、栄養状態に影響を及ぼす社会経済的な 決定要因を推定しています。長期的な栄養状態を 示す指標として、年齢に対する身長値 (height-forage z-score: HAZ)と、貧血の指標であるヘモグロビンの値に注目し、これらの変数を説明する要因として、年齢、性別、出生順位、兄弟との年齢差、母親の体格やヘモグロビン値、両親の学歴、医療アクセス、安全な飲料水へのアクセスなど、幅広い項目の分析を行っています。分析の結果、子どもの成長を阻害する要因として、母親の(初等教育より高い)教育が有意に影響し、特に慢性的な栄養不足に陥っている子どもにその影響が大きいことが判明しました。また、母親の栄養状態が子どもの栄養状態に与える影響も大きく、栄養不良は、世代を超えて母から子どもへと受け継がれていることが示唆されています。

こういった結果を踏まえて、白鳥研究員は、子どもの栄養・健康状態の改善には、母親の教育機会の向上などエビデンスに基づく介入を適切に組み合わせていくことの重要性を指摘しました。